

「大分県山村振興基本方針案」に対する県民意見の募集結果

番号	提出者数	ご意見の内容	県の考え及び反映状況
1		日本では、これまで大規模な山火事は稀であったが、近年、想像を絶するような山火事が発生している。 山村には、独り暮らしの高齢者が生活しており、山火事を想定した防災(避難)訓練などを具体に取り組むことが必要と考える。	大規模な山火事からの避難については、風水害など自然災害からの避難と共通する内容が多いことから、自然災害の防災訓練の実施や日ごろの備えなど防災意識の啓発に努めることでこれに備えてまいります。防災訓練を通じて、自衛隊など関係機関との連携強化をP15⑥主な施策に追記しました。
2	1	空き家バンクに登録されている空き家は、ごく一部であり、山村には多くの空き家が存在しています。 個人資産なので難しいと思いますが、移住を進めるうえで、山村の空き家の利活用について、具体的な施策を検討願います。 あわせて、空き家周辺の里山の利活用に対する施策も検討願います。	移住促進や地域活性化を図るうえで、空き家の利活用は重要です。県では、空き家に関する相談窓口や市町村と連携した移住者向け空き家利活用補助金など、空き家対策に向けた取組を実施しており、P18⑩主な施策に具体的な内容を記載しました。
3	2	「大分県山村振興基本方針」を拝見しました。 大分県山村の現状と課題を多角的に分析し、それに対して網羅的かつ具体的な振興策を提示している点が非常に優れていると感じました。特に、人口減少と高齢化が深刻な課題であるという認識が明確で、それらに対処するための幅広い分野での施策が提案されている感じました。 一方で、課題の記述がやや詳細すぎるため、本当に深刻な課題や優先すべき点がどこにあるのか、直感的に分かりにくいと感じる部分もありました。また、施策の方向性は示されていますが、具体的な数値目標や進捗管理の指標については、今後の検討に期待したいところです。	山村振興基本方針は、全都道府県が国の示す記載例に沿って策定しています。引き続きわかりやすい体裁となるよう、国と協議してまいります。進捗状況の評価については、山村振興法で基本方針に盛り込むことまでは求められていませんが、山村振興関連施策の進捗管理は、ビジョン2024の中で行ってまいります。
4	3	方針内容は異論ありませんが、文章表現等で気になる箇所があり、必要に応じて整理していただければ幸いです。 文字数制限があるため一部ですが、例えば、 ①P.4アでテレワークに触れるならば、ウ情報通信でも触れた方がよいのでは ②P.8カ医療で、時間外上限規制が医師確保の困難化を招くとの因果関係と受取られる恐れがあるため当該記述は削除するか表現を修正 ③P.9キ福祉の2つ目の項目で、「…提供体制の充実が求められるが地域によっては十分でない」旨に修正 ④P.9ケの2つ目の項目も、文意が取りづらい表現となっているため、整理が必要 ⑤P.11③もつながりが不自然と感じるため、「また、…必要な人材育成や…環境整備を進める。具体的には携帯…」旨に整理 ⑥P.13⑥の「そのため、」以降の文章も二文に分けて整理 ⑦P.17⑩転出超過でなく単純転出人数であれば男性の方が多く印象ですが、どのデータを参照しているか	①テレワークは移住・交流に関する項目であるため、「・テレワークを活用した「転職なき移住」や、県外に在住者で週末は大分県で暮らす二地域居住者への関心が高まっている」を追記しました。 ②山村地域において、複数の診療科に対応できる医師の確保が困難となることが懸念されており、引き続き医療の充実を図られるよう適切な配慮を行っています。 ③文意が変わらないため、原案のままとさせていただきます。 ④ご意見のとおり、記載内容を整理し修正しています。 ⑤ご意見のとおり、修正しています。 ⑥ご意見のとおり、修正しています。 ⑦当該記載に関しては「住民基本台帳」に基づく社会増減の推移や、若者(15～34歳)の男女別転出超過の状況を参考としています。「第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略(令和7年3月)」のP3～4参照。
5	4	「大分県山村振興基本方針(案)」は、人口減少と高齢化が進行する中で山村地域の活性化に向けた具体的な施策を示しており、特に高齢者比率の増加や若年層の流出が深刻な課題として挙げられています。この課題に対応するためには、新たな担い手の確保が重要で、地域間交流や移住促進、産業振興施策が強調されています。私自身、人材支援業に従事しており、地域の企業と若者や移住者とのマッチングや就業機会の創出が非常に重要だと感じています。さらに、デジタル技術や通信インフラの整備が産業効率化や生活向上に寄与する点も評価しています。しかし、交通の不便さや医療・福祉サービスの不足、特に高齢化の進行に伴う問題への対応が求められ、公共交通機関の充実や医療確保、産業育成など、包括的な支援が必要です。この方針が実行されることで、山村地域が活性化し、住民が安心して暮らせる環境が整うことを期待しています。	ご意見のとおり、人口減少と高齢化が進行する中で、新たな担い手の確保やデジタル技術や通信インフラの整備、公共交通機関の充実や医療確保は山村振興を図るうえで極めて重要な課題です。本方針を通じて、住民が安心して暮らせる環境づくりに取り組んでまいります。
6	5	山村地域にも魅力的な地域がたくさんあると思います。 最近では都会暮らしで疲れた方が、山村でのゆっくりとした時間に触れてリフレッシュしたり、そこで縁がきっかけで移住をしている事例等もよく聞きます。 一方で、山村地域での生活維持も重要な課題で、高齢化によるコミュニティの維持や地域の活動の継続も難しくなっていると思います。 そのため、基本方針をもとに、地域の「稼ぐ力」を向上させるような取組への支援を検討していただければと思います。 地域が自律的に活動し、自分たちで生活を維持していける「エネルギーにあふれた地域」をたくさん作ることで、そこに都会の方を呼び込み、交流人口を増やしていくという好循環が生まれると思います。 ぜひそのスタートアップを応援していただきたいです。	県では、単独集落のみでは困難となりつつある集落機能を、複数の集落で補完するネットワーク・コミュニティを推進しています。組織の安定的な運営のため、地場産品を活用して収益を上げる取組を高齢化集落等支援事業費補助金で支援しています。 加えて、地域を元気にする若年層を迎え入れるため、若者や子育て世帯に重点を置いた移住・定住にも取り組んでいます。
7	6	山村振興のために、大分県が全国に誇れる乾しいたげがどのように育つか県内の子供たちが学習する機会があるとうい。小中学校の授業の中に、山村の役割や大切さをあわせて学べるような時間を作ってほしい。また、日頃から学校給食などで乾しいたげを使うなど食育にも取り組んでほしい。	小中学校では、総合的な学びの時間や各教科を通じて、地域の特色を活かした学習などに取り組んでいます。また、県では、市町村やしいたげ生産者団体等と協力し、一部の小中学校や保育園で駒打ちや、しいたげのもぎ取り体験等を実施しています。このような体験や学習を通して、乾しいたげがどのように育つかや、しいたげの栄養成分と効能等を学ぶ機会を提供しています。この内容は、計画内の主な施策である「伝統や文化等に関する教育やスポーツを通じた豊かな心の育成」に含まれています。 また、学校給食については、これまでも乾しいたげなど県産の農林水産物を利用する等、各校で食育に取り組んでおります。生産者団体等が学校給食用に乾しいたげを寄贈している地区もありますので、今後も地域の生産者と協力しながら、子供たちが乾しいたげについて触れて学べる機会を提供していきます。 そのため、P17⑨主な施策に「学校給食における地場産物の活用等を通じて、地域の食文化や産業に対する理解を深める」という内容を追記しました。